

日本近年空间规划实践的介绍

-以金泽市城市规划为例-

沈振江

福州大学 金泽大学国际联合实验室

- 二战后、「成长・扩大」的都市规划
 - ・人口增加、经济成长、机动车社会，**定住圈**，**东京都过度集中**...等



- 根据区域区分・开发许可制度的「全国一律规制・诱导」
 - ・无秩序的城市化抑制、注重效率的都市施設整備等



- 现在人口减少・少子老龄化的社会情势
 - 地方中心城市空洞化、建成区周边的集落等衰退



- 「生态都市」和「缩退」等转换
- 因「地方分权」发生的都市规划的权限委让
 - **总规**对建成区及周边部的集约・再编，立地适正，公共设施调整

规划制度

规划边界

开发许可

设计导则

建筑集团规定

部门规划

居住相关条例

生态环境条例

商业环境条例

防灾应急

低碳能源

城市设计

历史街区保护

街区防灾

方法 规划设计参数，政策参数

模拟，优化

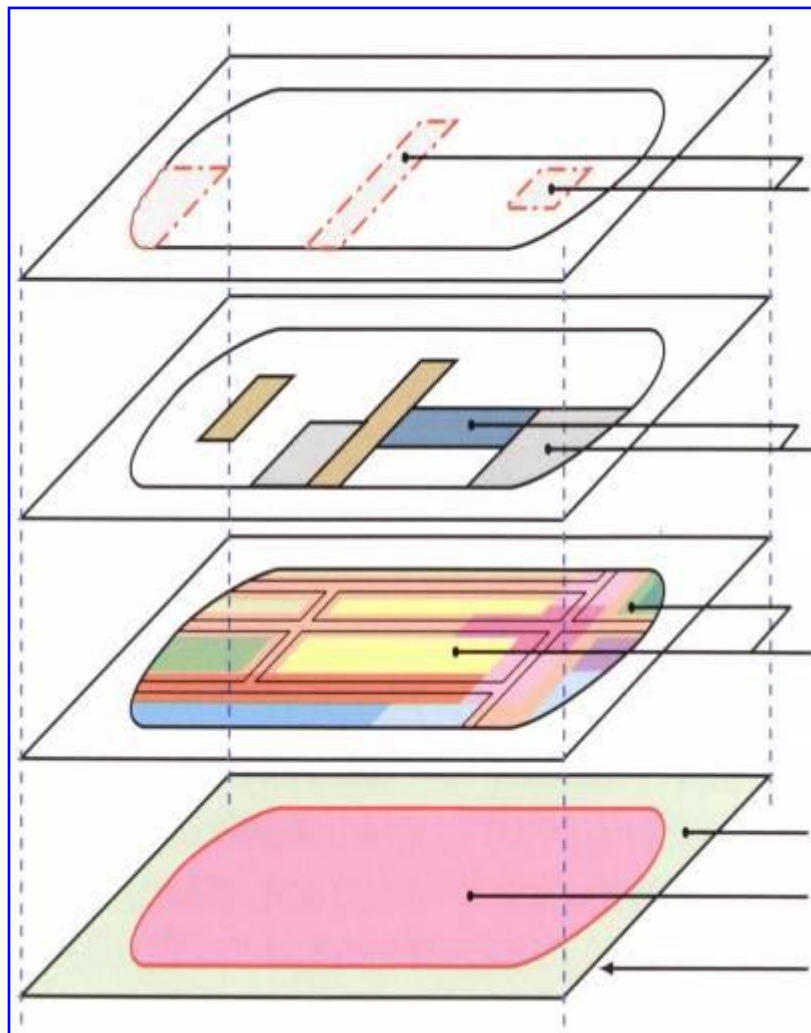
可视化

参与式规划

1.

日本的城市规划体系 边界管理

法定规划的层次-规划的边界管理



○地区规划

○其它分区

- 建筑物高特殊控制的高度地区
- 建筑物的耐火结构确定的防火区域和准防火区域等

○土地用途分区

土地利用的基本规划
建物的用途、建筑密度、容积率等的规定与指导

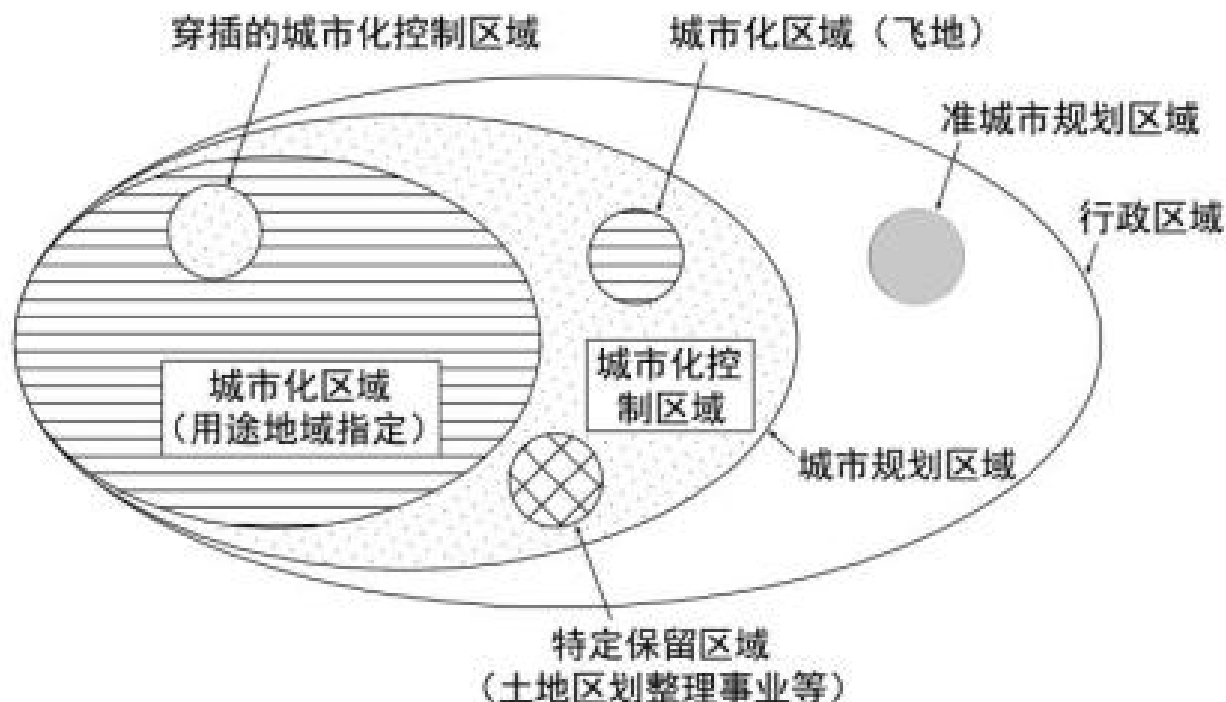
○城市化控制区域

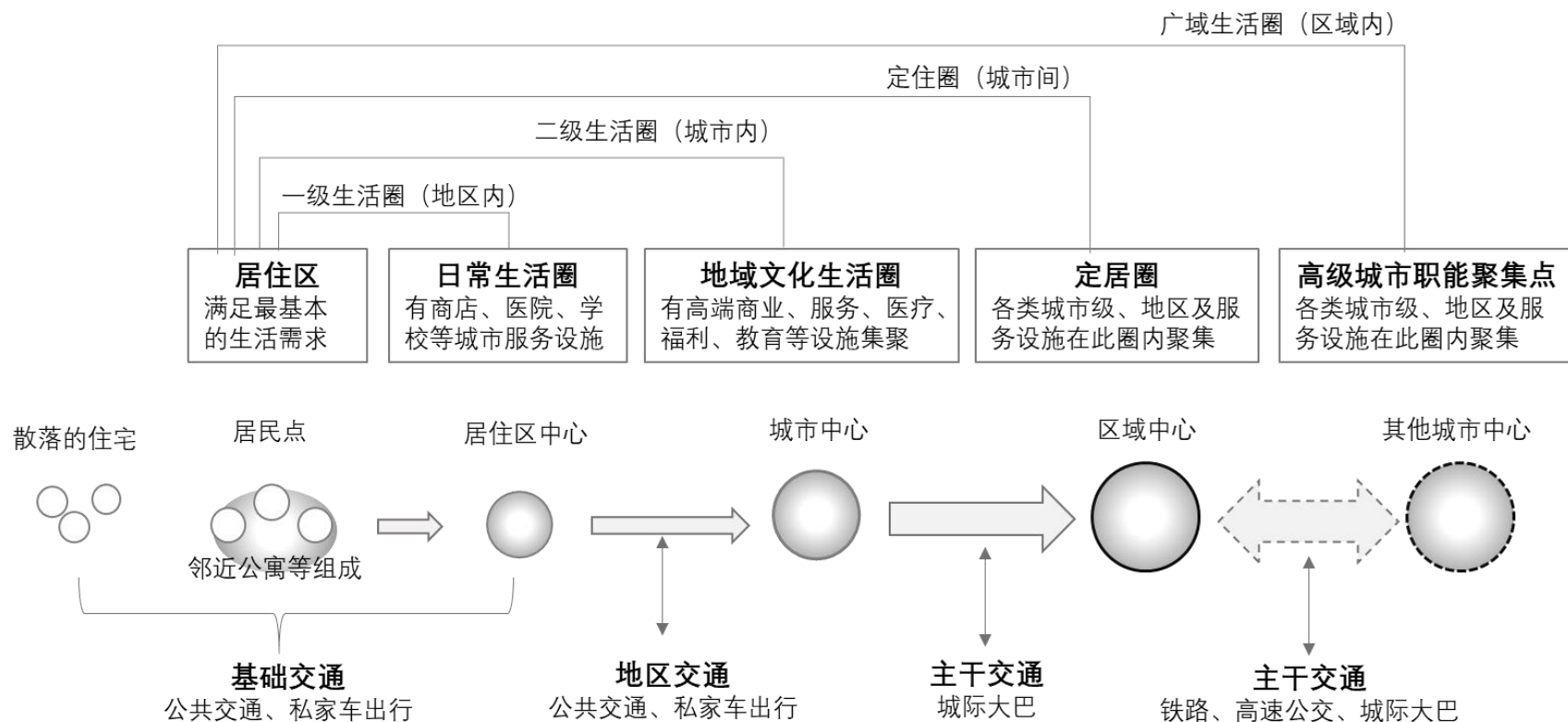
○城市化区域

○城市规划区

区域划分-规划边界管理

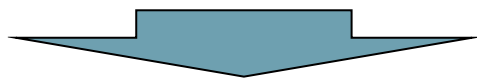
为了尽量防止建成区的蔓延，有规划地进行城市建设，日本导入了城市建设区域和城市建设区控制区域两类区域的“划线”规划制度（又称“区域划分”）





◇ 根据划线规划制度·开发许可制度进行建成区的重点开发和都市扩张控制

⇒ 划线和开发许可是按全国最低基准进行的土地利用控制，所以开发控制低的地方，都市扩张减少严重



◇ 运营的较好的地方政府是利用自主条例和开发指导要纲进行土地利用的控制



◇ 因地方分权法修订地方自治法和都市规划法

⇒ 调整国和地方政府的作用、废止了国家机关委任事务、扩大了地方的条例制定权

◇ 根据地域实情制定自主条例

⇒ 将委任条例和自主条例进行综合、根据条例制定地区尺度的土地利用规划、进行事前协议、增强住民参加

⇒ 解决地域课题的重要道具

2.

**日本城市规划体系
城市规划区域的总规**

城市规划区域的总规画法与文本指针

上:項目数 下: %)

	指針にある空間的構想																指針にない空間的構想	その他	合計
	地域制		施設整備事業（交通系）							施設整備事業（その他の事業）									
			既存施設	概ね10年以内に整備予定			長期構想			既存施設	概ね10年以内に整備予定			長期構想					
	20年後を対象	法的拘束力有		計画決定有	計画決定無	不明	計画決定有	計画決定無	不明		計画決定有	計画決定無	不明	計画決定有	計画決定無	不明			
地形図	2.2 (21.0)	1.5 (14.8)	1.9 (18.2)	0.2 (1.7)	0.0 (0.0)	0.2 (1.7)	0.3 (2.8)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (5.7)	0.0 (0.0)	0.7 (6.8)	0.6 (6.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (2.3)	1.5 (14.2)	0.5 (4.5)	10.4 (100.0)
具象図 (縮尺有)	3.3 (20.9)	1.7 (10.7)	3.4 (21.9)	0.5 (3.4)	0.2 (1.4)	0.5 (3.1)	0.5 (3.4)	0.0 (0.2)	0.4 (2.3)	0.9 (5.7)	0.4 (2.5)	0.0 (0.0)	1.2 (7.6)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.9 (12.1)	0.8 (4.8)	15.7 (100.0)
具象図 (縮尺無)	3.0 (23.6)	1.4 (11.4)	2.3 (18.0)	0.9 (6.7)	0.0 (0.0)	0.3 (2.2)	0.2 (1.4)	0.0 (0.0)	0.3 (2.1)	1.2 (9.6)	0.3 (2.4)	0.0 (0.0)	0.8 (6.6)	0.1 (0.5)	0.0 (0.0)	0.1 (1.0)	1.2 (9.8)	0.6 (4.7)	12.7 (100.0)
概念図	2.1 (17.2)	1.2 (9.9)	2.5 (20.7)	0.4 (3.2)	0.0 (0.0)	0.4 (3.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (1.0)	0.8 (6.4)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.1 (9.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.0 (24.8)	0.5 (4.5)	12.1 (100.0)

→ 使用用途地域法规制度 (zoning) 的总规比例比较低

→ 概念图里讨论规划方针没有提到的空间构想相对比例比较高

件 (%)

	都計審中の 専門委員会	別途 検討委員会	委員会 無し	その他	合計
広域MP作成	8 (27.6)	14 (48.3)	7 (24.1)	1 (3.4)	30 (103.4)
広域MP作成しない	6 (37.5)	5 (31.3)	6 (37.5)	0 (0.0)	17 (106.3)
合計	14 (31.1)	19 (42.2)	13 (28.9)	1 (2.2)	47 (104.4)

- ・ 広域城市规划区域の総規一般另設委員会来制作
- ・ 城市规划审议会中如没有特别的委员会一般不做广域的规划区域总规

件 (%)

	都計審中の 専門委員会	別途 検討委員会	委員会 無し	その他	合計
都道府県全体に作成	2 (25.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	8 (100.0)
複数の地域別に作成	2 (20.0)	5 (50.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	10 (100.0)
都道府県全体と 地域別に作成	4 (36.4)	6 (54.5)	1 (9.1)	1 (9.1)	12 (109.1)
合計	8 (27.6)	14 (48.3)	7 (24.1)	1 (3.4)	30 (103.4)

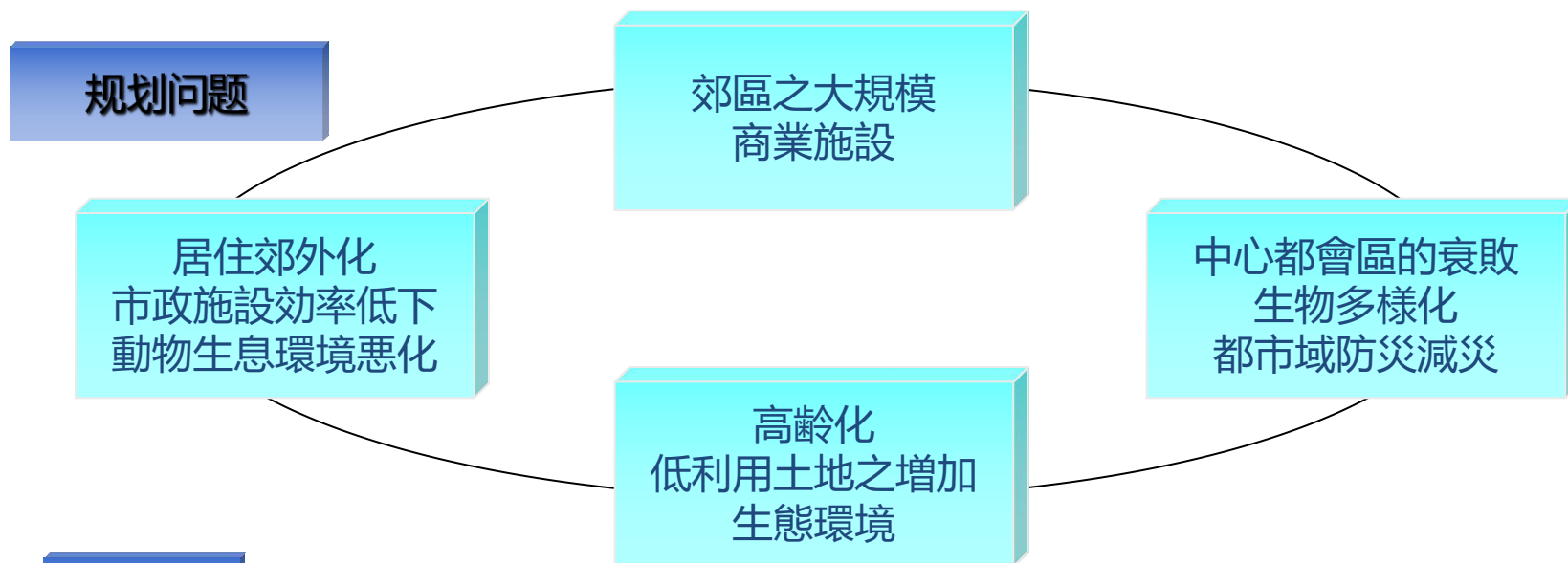
- ・ 平行的行政单位比较少另设广域的委员会
- ・ 不同层级的行政单位另设置广域的委员会

3

日本金泽的紧凑城市 对策

空间边界管理到城市内部机能的调整

空间规划的边界管理遗留的问题

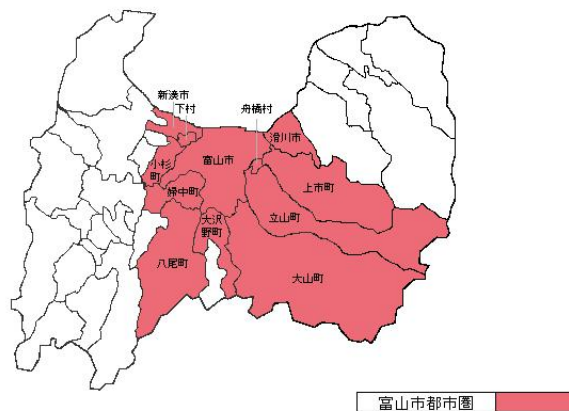


专题

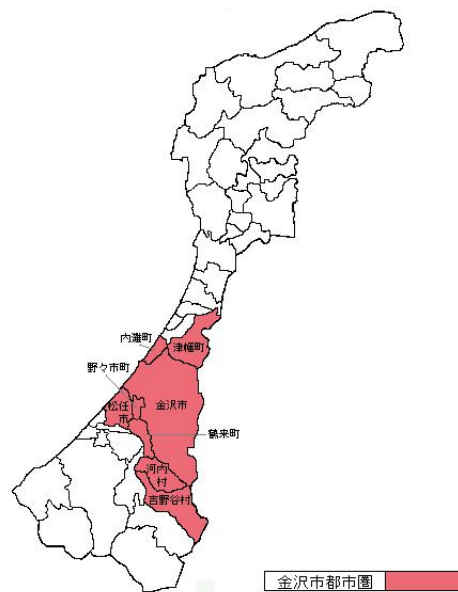
中心建成区的居住促進
高齡者的養護施設の需要和建設
誘導新の大規模商業施設之設置區位及場所
郊外的土地區画整理開發事業
防災性能評価・水資源・水価格和生態網絡的規劃
公共設施的建設調整与城市形态的再塑造

総体規劃条件下的部門規劃・專題

日本中小城市的规划的課題



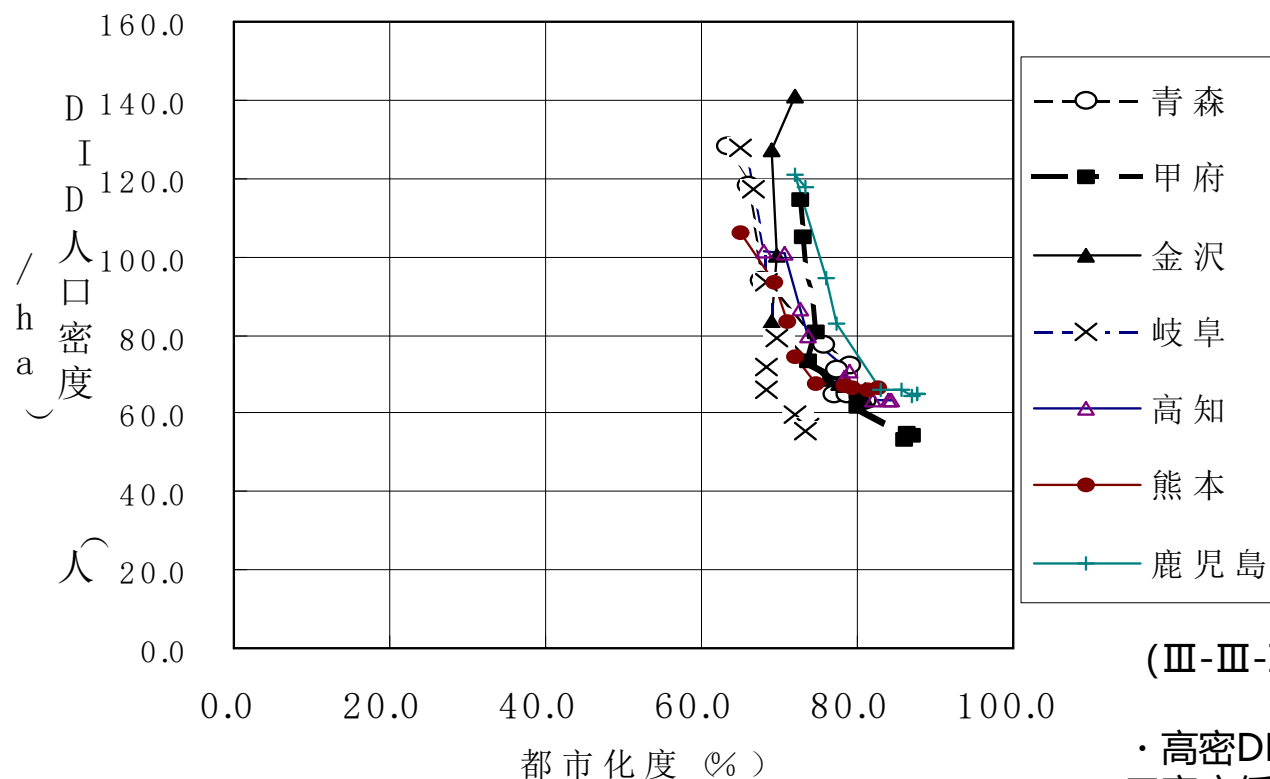
富山市都市圏範圍



金沢市都市圏範圍



福井市都市圏範圍



(Ⅲ-Ⅲ-IV) 類型

- ・ 高密DID,高都市化度の都市DID人口密度低下
- ・ 当類型都市はDID人口密度減少幅度非常、都市化度増加相対的小、和其他類型相比相似度大
- ・ DID人口密度60人/ha付近

集積密度 (Ⅲ-Ⅲ-IV)

空间边界管理到城市内部机能的调整

常住人口变化

常住人口指標

都市圏各市町村每5年人口普查的人口増減与城市规划区域的类型之关系

金沢市都市圏常住人口的变化(総務省 国勢調査)

単位: 人 (%)

市町村名	1970年			1975年			1980年			1985年			1990年			1995年			2000年		
	常住人口	65-70年増減		常住人口	70-75年増減		常住人口	75-80年増減		常住人口	80-85年増減		常住人口	85-90年増減		常住人口	90-95年増減		常住人口	95-00年増減	
金沢市	361,379	25,551 (79.8)		395,263	33,884 (57.4)		417,684	22,421 (50.4)		430,481	12,797 (41.1)		442,868	12,387 (48.0)		453,975	11,107 (43.2)		456,438	2,463 (20.2)	
松任市	31,099	1,450 (4.5)		36,170	5,071 (8.6)		43,766	7,596 (17.1)		52,585	8,819 (28.3)		58,142	5,557 (21.5)		62,990	4,848 (18.8)		65,370	2,380 (19.5)	
鶴来町	12,280	51 (0.2)		15,252	2,972 (5.0)		17,159	1,907 (4.3)		19,271	2,112 (6.8)		20,266	995 (3.9)		20,860	594 (2.3)		21,477	617 (5.1)	
野々市町	13,598	2,617 (8.2)		23,757	10,159 (17.2)		31,817	8,060 (18.1)		36,080	4,263 (13.7)		39,769	3,689 (14.3)		42,945	3,176 (12.3)		45,581	2,636 (21.6)	
河内村	1,173	-233 (-0.7)		1,229	56 (0.1)		989	-240 (-0.5)		987	-2 (-0.0)		1,088	101 (0.4)		1,171	83 (0.3)		1,205	34 (0.3)	
吉野谷村	1,881	-553 (-1.7)		1,866	-15 (-0.0)		1,513	-353 (-0.8)		1,534	21 (0.1)		1,488	-46 (-0.2)		1,501	13 (0.1)		1,400	-101 (-0.8)	
津幡町	21,541	428 (1.3)		22,494	953 (1.6)		23,682	1,188 (2.7)		24,591	909 (2.9)		26,078	1,487 (5.8)		30,318	4,240 (16.5)		34,304	3,986 (32.7)	
内灘町	10,890	2,716 (8.5)		16,870	5,980 (10.1)		20,814	3,944 (8.9)		23,032	2,218 (7.1)		24,688	1,656 (6.4)		26,367	1,679 (6.5)		26,560	193 (1.6)	
合計	453,841	32,027 (100.0)		512,901	59,060 (100.0)		557,424	44,523 (100.0)		588,561	31,137 (100.0)		614,387	25,826 (100.0)		640,127	25,740 (100.0)		652,335	12,208 (100.0)	

金沢市都市圏都市計画の規制, 即边界管理的变化(据都市計画年報整理)

市町村名	都市計画の規制/行政区の範囲													
	1970年		1975年		1980年		1985年		1990年		1995年		2000年	
金沢市	用途指定	一部	線引き	一部	線引き	一部	線引き	一部	線引き	一部	線引き	一部	線引き	一部
松任市	用途未指定	全域	用途未指定	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域
鶴来町	用途未指定	全域	用途未指定	全域	用途未指定	全域	用途未指定	全域	用途未指定	全域	用途未指定	全域	用途未指定	全域
野々市町	用途指定	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	全域
河内村	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-
吉野谷村	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-	区域なし	-
津幡町	用途未指定	一部	用途未指定	一部	用途未指定	一部	用途指定	一部	用途指定	一部	用途指定	一部	用途指定	一部
内灘町	用途指定	全域	線引き	全域	線引き	全域	線引き	一部	線引き	一部	線引き	一部	線引き	一部

金沢市都市圏・福井市都市圏の常住人口指標

金沢市都市圏都市計画区域与常住人口増減(総務省 国勢調査)

単位: 人 (%)	常住人口増減					
	70-75年増減	75-80年増減	80-85年増減	85-90年増減	90-95年増減	95-00年増減
線引き	50,023 (84.7)	39,265 (88.2)	28,097 (90.2)	23,289 (90.2)	20,810 (80.8)	7,672 (62.8)
用途指定	0 (0.0)	0 (0.0)	909 (2.9)	1,487 (5.8)	4,240 (16.5)	3,986 (32.7)
用途未指定	8,996 (15.2)	3,095 (7.0)	2,112 (6.8)	995 (3.9)	594 (2.3)	617 (5.1)
区域なし	41 (0.1)	-593 (-1.3)	19 (0.1)	55 (0.2)	96 (0.4)	-67 (-0.5)
合計	59,060 (100.0)	44,523 (100.0)	31,137 (100.0)	25,826 (100.0)	25,740 (100.0)	12,208 (100.0)

福井市都市圏都市計画区域与常住人口増減(総務省 国勢調査)

単位: 人 (%)	常住人口増減					
	70-75年増減	75-80年増減	80-85年増減	85-90年増減	90-95年増減	95-00年増減
線引き	16,982 (70.0)	10,989 (65.7)	9,570 (63.4)	2,003 (41.9)	3,337 (46.8)	-2,047 (-47.9)
用途指定	7,758 (32.0)	6,074 (36.3)	5,640 (37.4)	3,056 (64.0)	4,224 (59.2)	6,864 (160.5)
用途未指定	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
区域なし	-485 (-2.0)	-333 (-2.0)	-115 (-0.8)	-282 (-5.9)	-431 (-6.0)	-541 (-12.7)
合計	24,255 (100.0)	16,730 (100.0)	15,095 (100.0)	4,777 (100.0)	7,130 (100.0)	4,276 (100.0)

金沢市都市圏: 1970-1990年、划线城市规划区域の常住人口增加了、但是1990-2000年実数・比例減少了。

福井市都市圏: 1970-1990年、划线城市规划区域常住人口減少、1990-1995年増加、1995-2000年常住人口減少。

金沢市地域構造分析

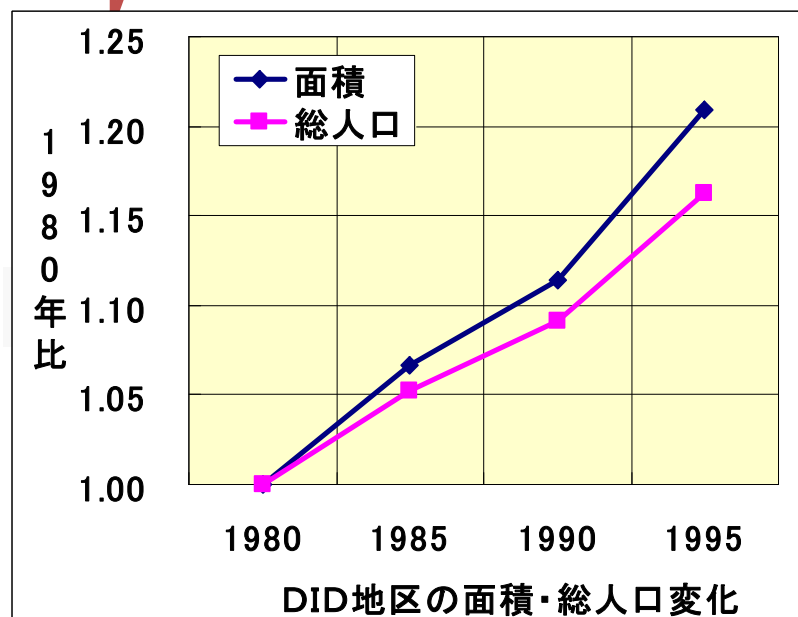


- ① 非市街地部 = 金沢市全域 - D I D地区
- ② 中心外市街地 = D I D地区 - 中心市街地
- ③ 中心市街地

金沢市中心市街地活性化基本計画対象地区

D I D地区

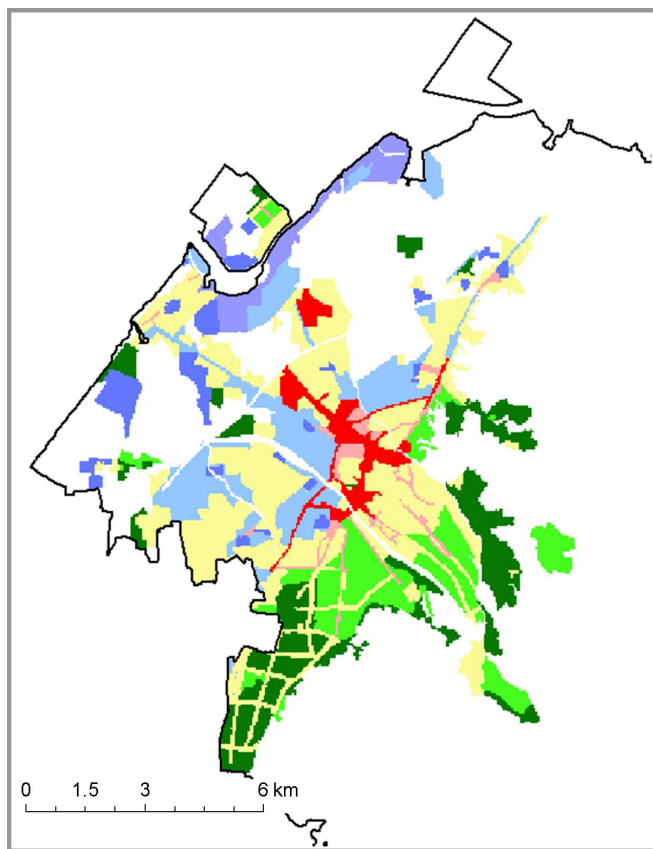
- ・ 1995年与1980年比, 面積増加1.21、総人口増加1.16。
- ・ 面積、毎年度増加5%以上



空间边界管理到城市内部机能的调整

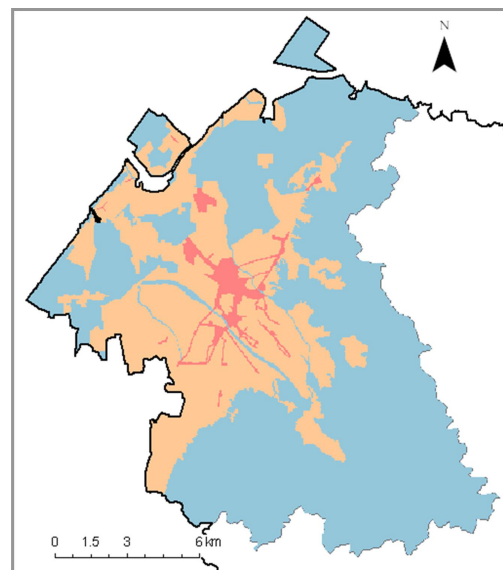
金泽市城市规划区域（边界管理）与用途地域（ZONING）

都市計画図(1985年) 用途地域、区域区分



用途地域

- 第1種住居専用地域
- 第2種住居専用地域
- 住居地域
- 近隣商業地域
- 商業地域
- 準工業地域
- 工業地域
- 工業専用地域



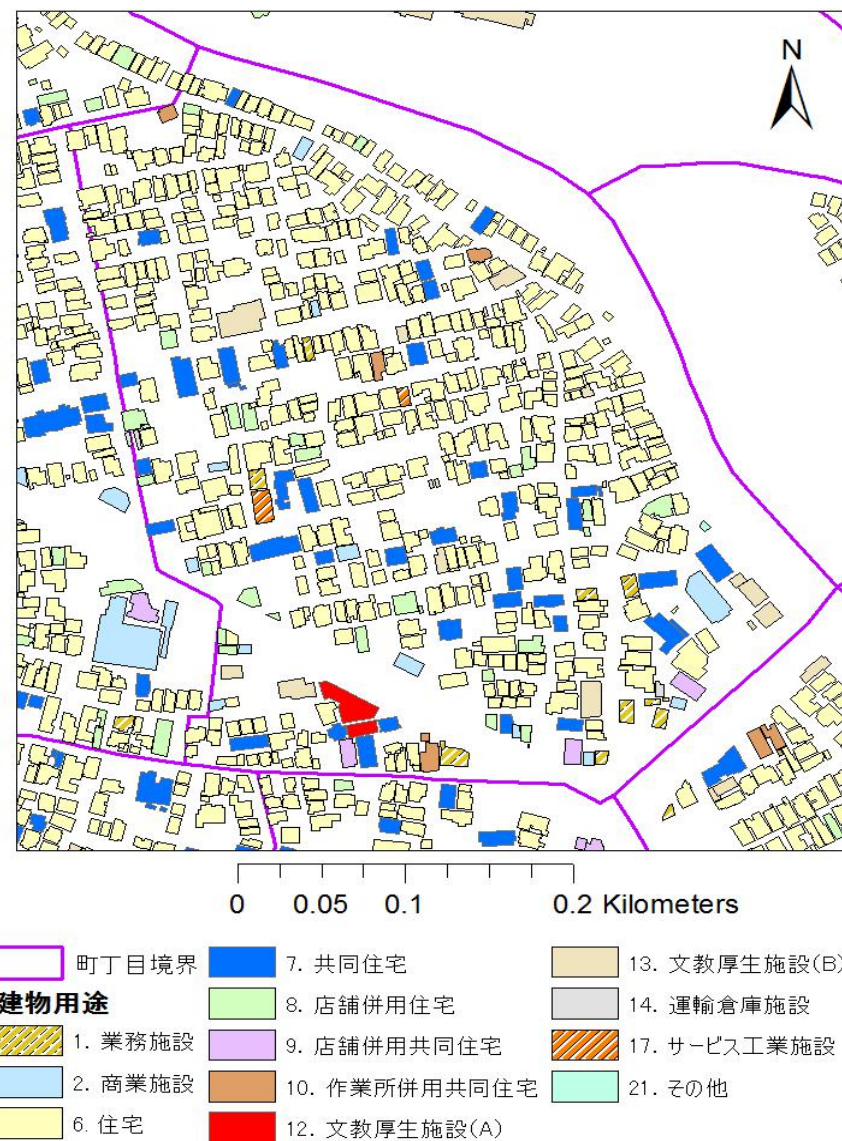
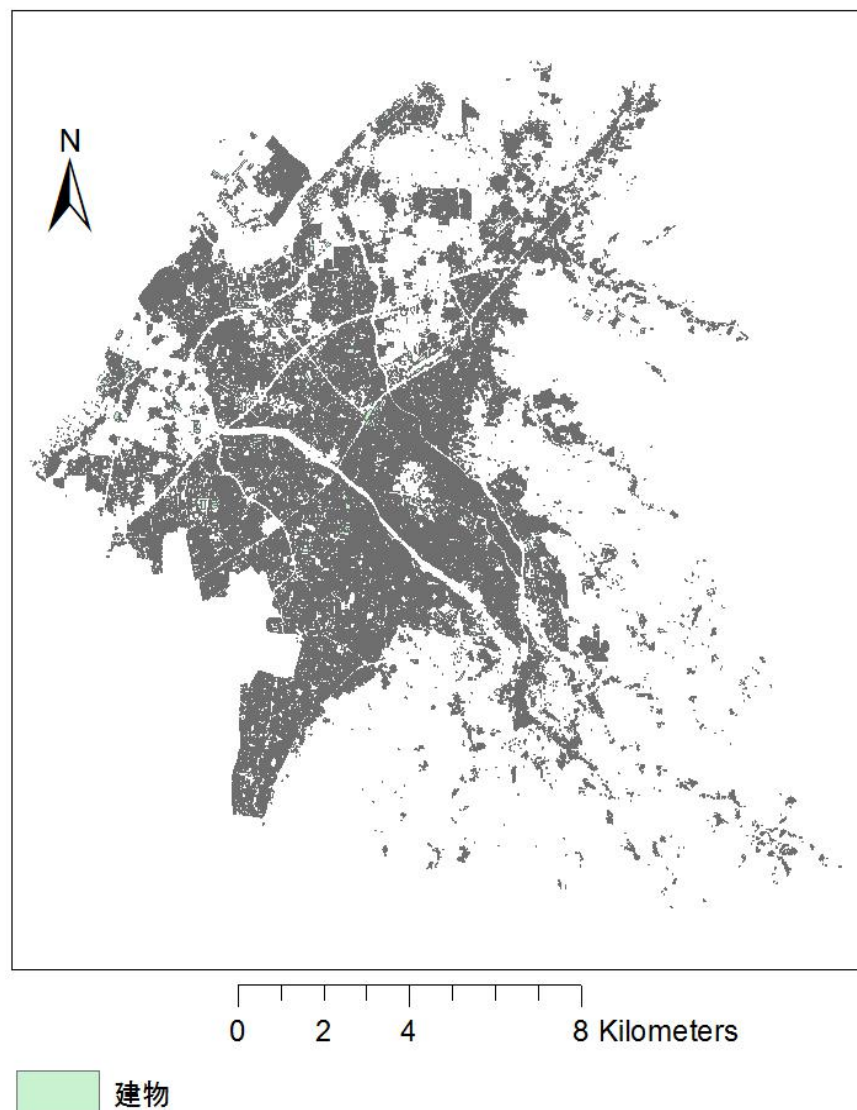
- 商業・準商業地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域

※中心部土地利用計画-商業・準商業地域（用途地域）

12种用途地域

空间边界管理到城市内部机能的调整

城市范围建筑



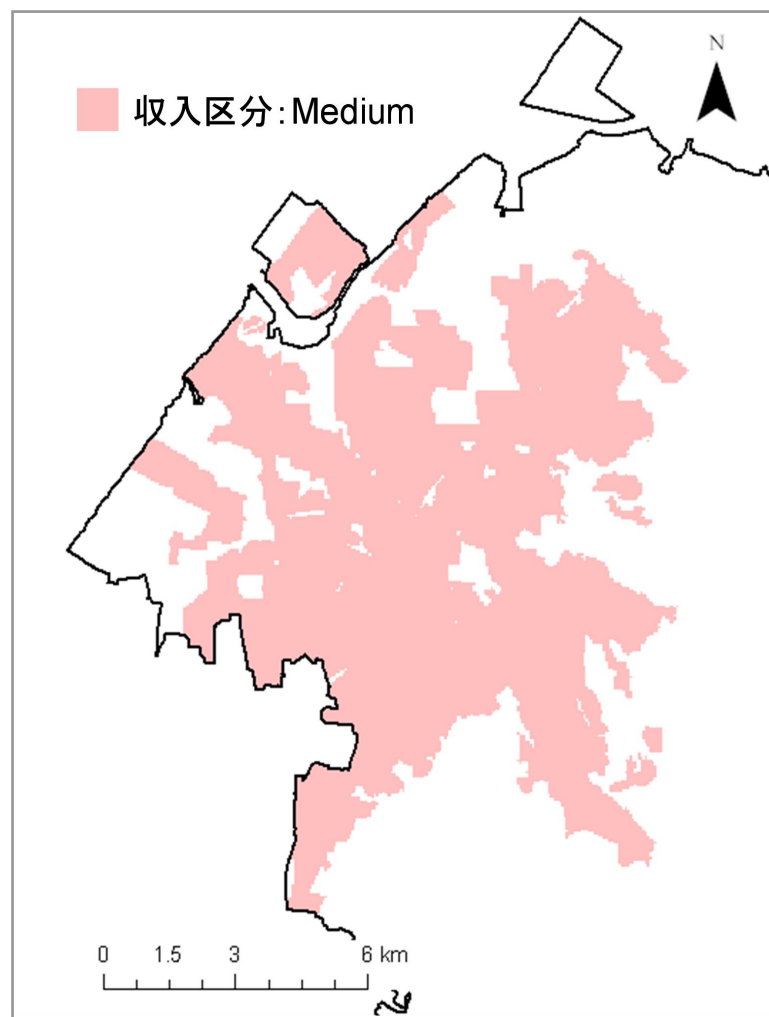
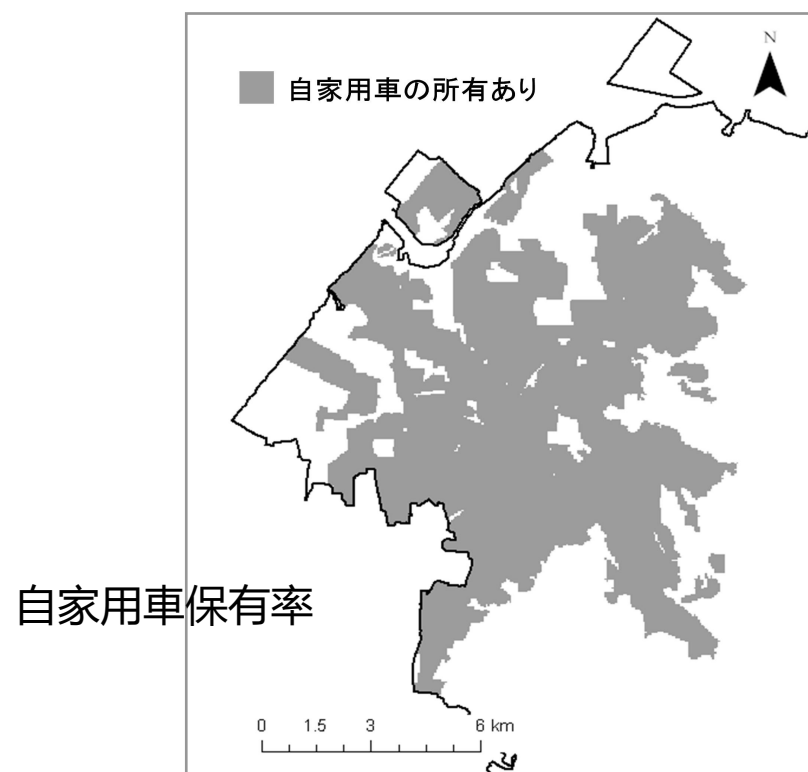


图2-10 世帯収入データ

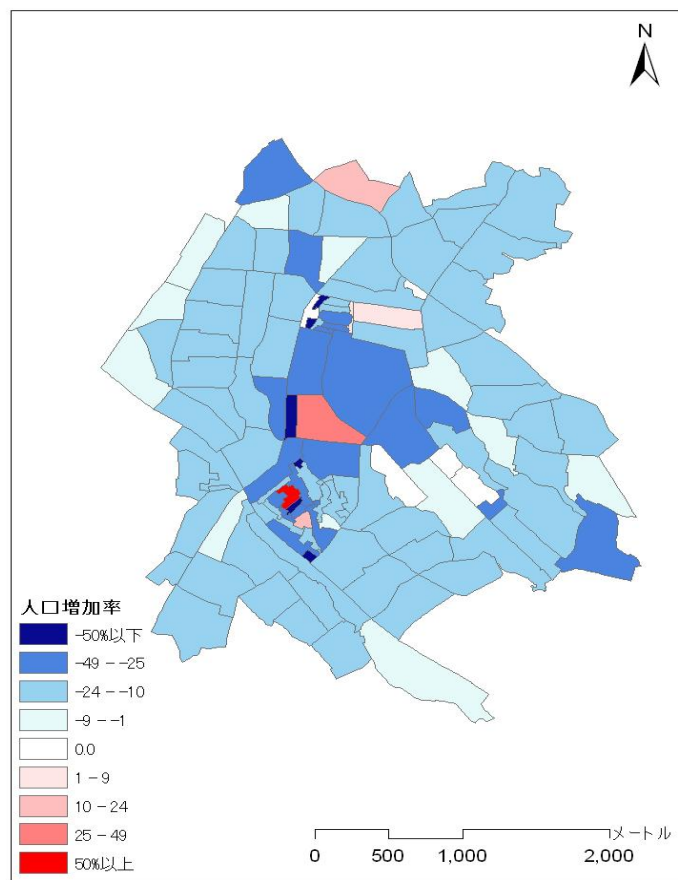
收入区分 3区分、
Rich: 1,000万以上
Medium: 100万以上 ~ 1,000万未満
Poor: 100万未満



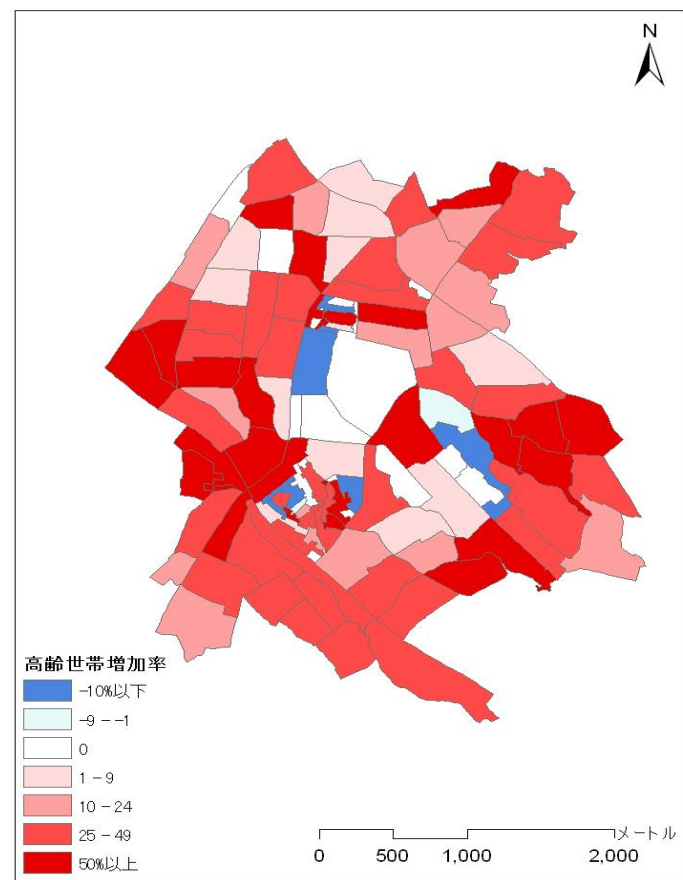
自家用車保有率

图2-11 世帯の自家用車所有データ

居住环境評価（まちなか区域）

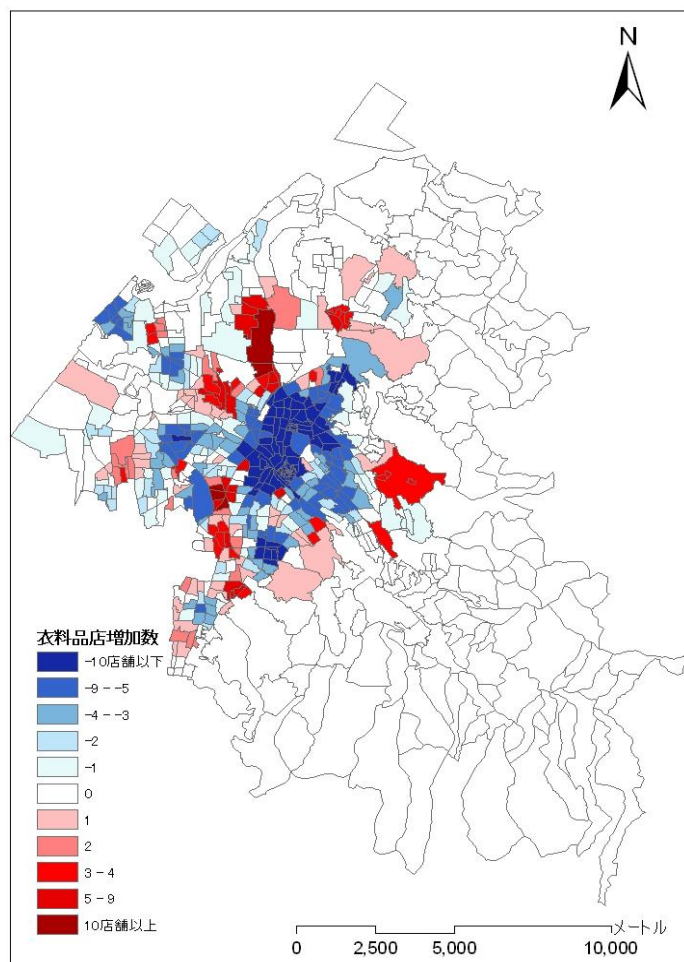


まちなか区域人口増加率



まちなか区域高齢世帯増加率

居住环境評価



衣料品店増減数

店舗減少町丁目

	店舗数		
	1990	2000	増減数
畝田東 2丁目	4	0	-4
天神町 1丁目	4	0	-4
糸田 2丁目	3	0	-3
上荒屋 8丁目	3	0	-3
増泉 4丁目	2	0	-2
糸田新町	2	0	-2
みどり 1丁目	2	0	-2
上荒屋 1丁目	2	0	-2
蚊爪町	2	0	-2

- ・ 減为0店舗在金泽市中心也有，比如「天神町1丁目」
- ・ 中心部店舗減少数超过10店舗以上の不少、周辺部有10店舗以上増加的地方
→ 特定町丁目店舗集中
**中心部与周辺部の徒歩圏内衣料品店完全
没有的町丁目今後还会増加**

人口、世帯、飲食料品店の増減率

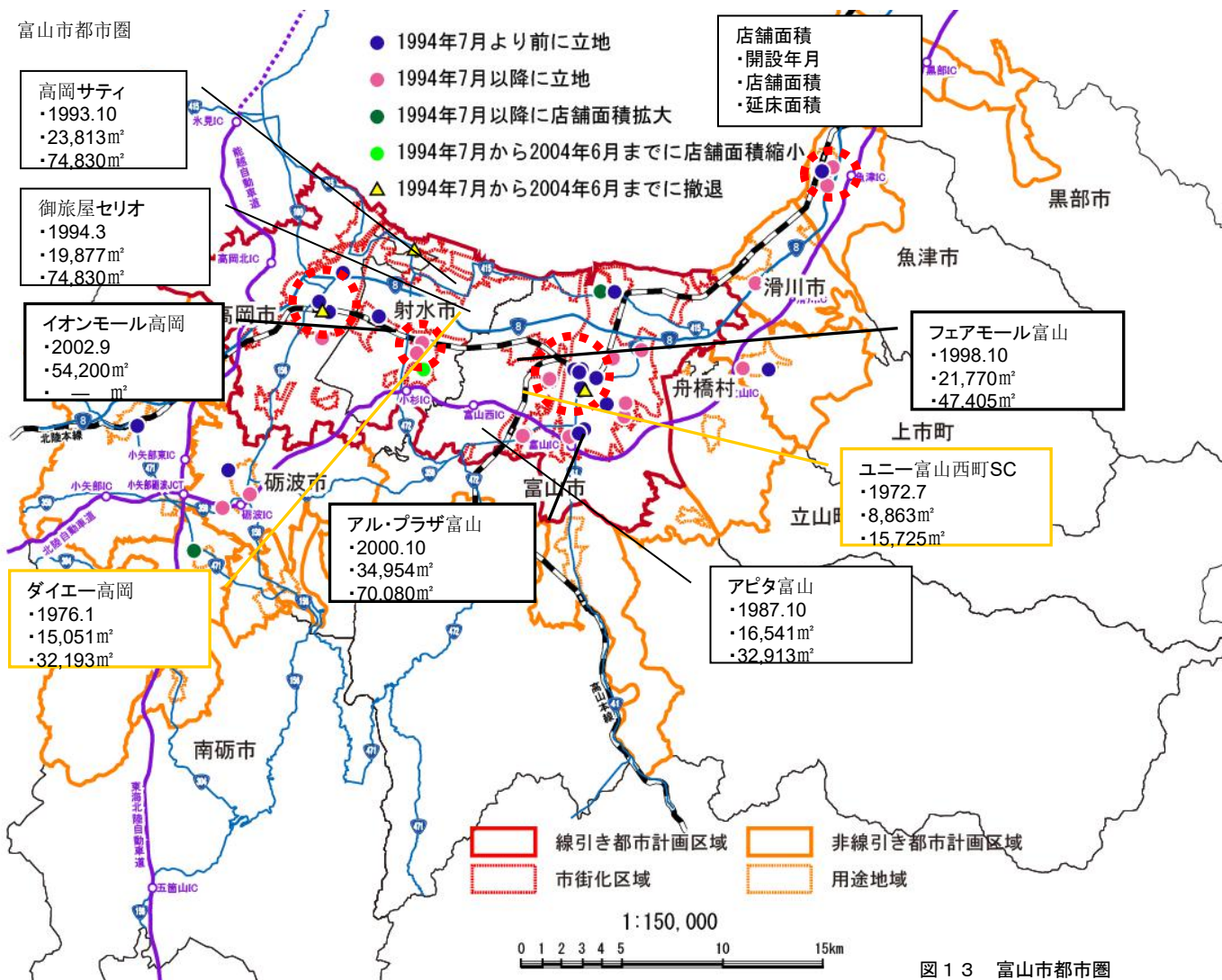
対象外町丁目

- ・ 1990年代新形成的町丁目
- ・ 1990年、2000年時点人口が0人町丁目

	町丁目数							
人口増加率	3.1%以上の町丁目				3.1%未満の町丁目			
	237 (33.1%)				480 (66.9%)			
世帯増加率	14.7%以上		14.7%未満		14.7%以上		14.7%未満	
	196 (28.5%)		37 (5.4%)		38 (5.5%)		416 (60.6%)	
飲食料品店数 増加率	-27.2% 以上	-27.2% 未満	-27.2% 以上	-27.2% 未満	-27.2% 以上	-27.2% 未満	-27.2% 以上	-27.2% 未満
	68 (14.7%)	66 (14.3%)	10 (2.2%)	12 (2.6%)	15 (3.2%)	9 (1.9%)	128 (27.7%)	154 (33.3%)
タイプ								

空间边界管理到城市内部机能的调整

城市区商业环境变化



空间边界管理到城市内部机能的调整

城市区商业环境变化

广域调整的方针的有无

都道府県名	ガイドライン名
北海道	大規模集客施設の立地に関するガイドライン コンパクトなまちづくりに向けた基本方針 大規模集客施設の立地に関する広域的判断要領
青森県	都市計画の広域調整に関する方針
岩手県	大規模集客施設の立地に係る広域調整の判断基準
宮城県	都市計画の決定又は変更に係る県と市町村との間の事務手続きに関する要領
秋田県	市町村が定める都市計画に関する同意について（通知）
山形県	山形県都市計画広域調整要綱 市町村土地利用計画の広域調整要綱
福島県	福島県「都市計画に係る広域調整」実施要綱
茨城県	大規模な集客施設の立地に係る都市計画指針
栃木県	
群馬県	群馬県が行う広域調整に関する指針
埼玉県	
千葉県	市町村が定める都市計画に係る都市計画法第19条第5項の運用について
東京都	
神奈川県	
新潟県	広域的な影響を与える可能性のある市町村決定の都市計画に関する事前調整要領
富山県	富山県広域調整手続きについて
石川県	市町都市計画に関する関係市町村からの意見聴取について 石川県における広域調整を行う場合の手続きフロー
福井県	コンパクトで個性豊かなまちづくりの推進に関する基本的方針 の1項目として広域調整についての記載をしている
山梨県	大規模集客施設等の立地に関する方針 都市計画の広域調整にかかるガイドライン（案）
長野県	市町村が定める都市計画についての県の広域の見地からの協議手続き要領
岐阜県	都市計画における広域調整手続きに関するガイドライン
静岡県	市町各種都市計画の決定又は変更に伴う広域調整要綱
愛知県	大規模集客施設の立地に係る都市計画の決定又は変更に関するガイドライン
三重県	市町の都市計画決定に際して県が行なう広域調整について

都道府県名	ガイドライン名
滋賀県	
京都府	都市計画決定の事務手続(案) 地域商業ガイドライン
大阪府	大規模集客施設の適正立地に関する運用方針 広域調整手続きについて（都市計画法改正への対応）
兵庫県	広域土地利用プログラムと大規模主客施設に係る計画との 整合を判断する際の取り扱い方針
奈良県	
和歌山県	市町村の都市計画決定に係る広域調整の手引き
鳥取県	市町村決定都市計画の県同意等に関する指針
島根県	仮称：大規模集客施設の立地に伴う広域調整に関する方針
岡山県	都市計画に係る広域調整に関する基本的な方針
広島県	市町の都市計画決定(変更)に際して県が行う広域調整手続きに関するガイドライン
山口県	山口県広域調整ガイドライン
徳島県	都市計画における広域調整手続きに関する運用指針 市街化調整区域等における地区計画制度の運用指針
香川県	集約型都市構造の実現に向けたまちづくり基本方針
愛媛県	都市計画の決定又は変更に係る広域調整ガイドライン
高知県	広域的な調整を必要とする市町の都市計画に関する調整要領
福岡県	大規模集客施設の立地ビジョン
佐賀県	佐賀県の大規模集客施設の広域調整に関する指針
長崎県	長崎県大規模集客施設等立地ガイドライン
熊本県	大規模集客施設の広域調整に関する方針
大分県	大規模集客施設の立地誘導方針
宮崎県	宮崎県まちづくり基本方針 大規模集客施設立地影響評価ガイドライン
鹿児島県	都市計画の広域調整に関する手続等
沖縄県	大規模集客施設の立地に係る都市計画ガイドライン

未回収
策定作業中
策定していない

空间边界管理到城市内部机能的调整

城市区商业环境变化

広域調整の導則

	立地評価				意見の聴取				
	有無	主体			有無	時期			
		都道府県	立地 予定 市町村	その他		素案 作成時	原案 作成時	同意 協議時	その他
北海道	有り	○			有り				○
青森県	有り		○		有り			○	
岩手県	有り		○		有り				
宮城県	有り		○		有り				
秋田県					有り		○	○	
山形県	有り			○					
福島県					有り			○	
茨城県	有り		○		有り			○	
群馬県	有り		○		有り		○	○	
千葉県	有り		○		有り		○		
新潟県					有り				○
富山県					有り		○	○	
石川県					有り			○	
福井県					有り			○	
山梨県					有り		○	○	
長野県					有り			○	
岐阜県					有り		○		
静岡県	有り		○		有り		○		
愛知県	有り		○		有り			○	
三重県	有り		○		有り			○	
京都府							○		
大阪府					有り			○	
兵庫県									
和歌山県	有り		○		有り	○			
鳥取県									
島根県	有り		○		有り	○		○	
岡山県					有り				
広島県	有り			○	有り			○	
山口県					有り		○	○	
徳島県					有り		○	○	
香川県	有り	○			有り				○
愛媛県	有り		○		有り	○	○		
高知県	有り		○		有り				
福岡県					有り			○	
佐賀県					有り				
長崎県	有り	○			有り			○	
熊本県	有り		○		有り				
大分県	有り		○		有り				○
宮崎県	有り			○	有り			○	
鹿児島県	有り		○		有り				
沖縄県	有り		○		有り				

●事前立地評価

23県里

17県：市为主体确定立地

3県：都道府県为主体确定立地

→ ・都市計画構想時期

・市町村判断财政与经济效果

→ 主体为都道府県更好

●関係市町村の意見，县的作用

13県：都道府県知事同意協議

5県：原案作成時

1県：草案策定時

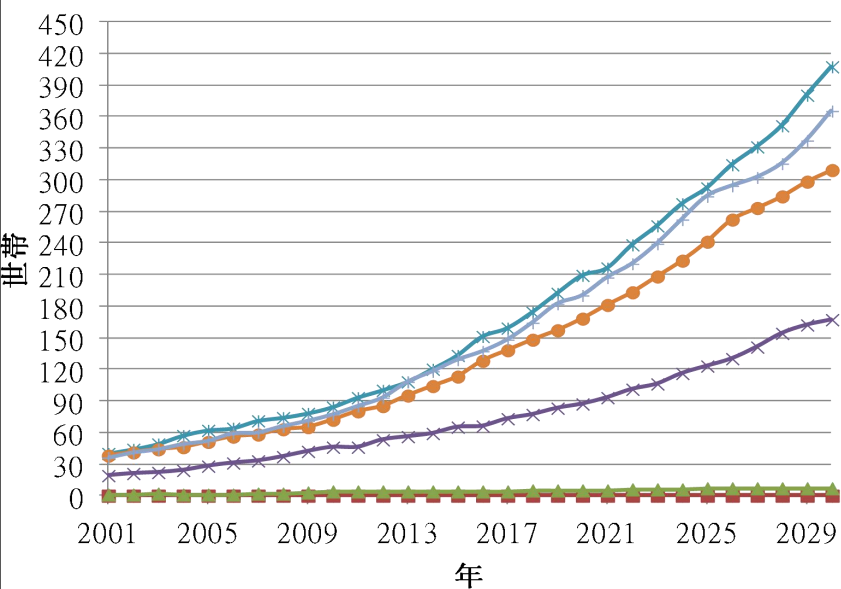
→ 都道府県知事同意協議時

・都市計画原案公告、縦覧

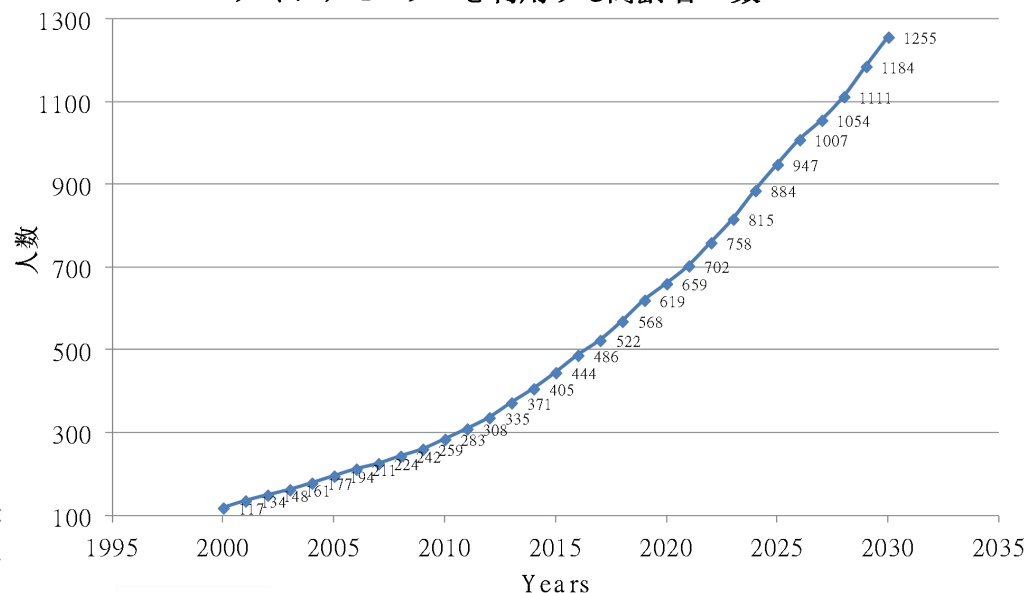
・住民、都市計画審議会意見聴取后

→ 很难反映関係市町村の意見

要支援・要介護の高齢者人数



デイケアセンターを利用する高齢者の数

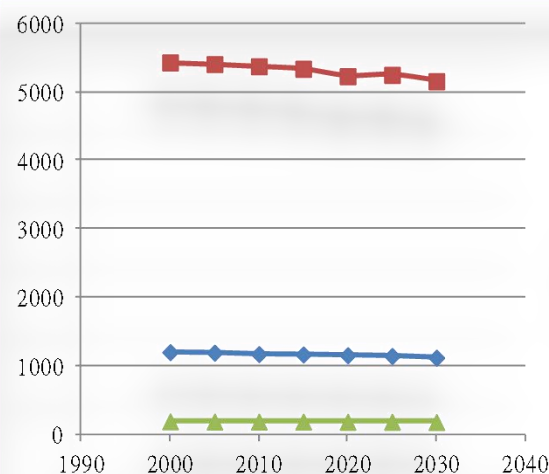


利用日护理中心的老齡人人數

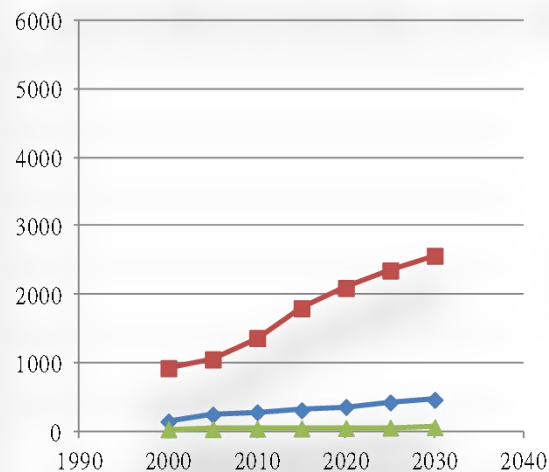
需要老人保險的老齡人人數

空间边界管理到城市内部机能的调整

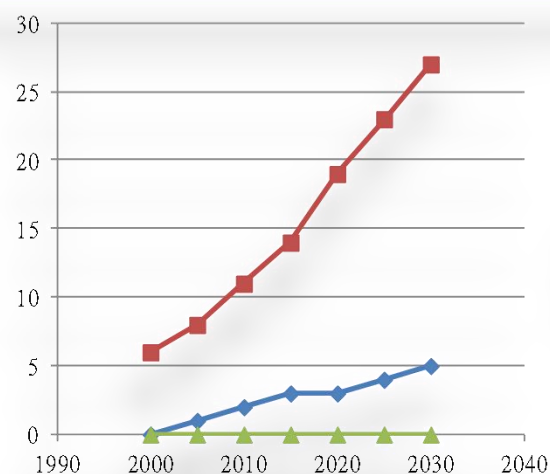
城市区医疗设施环境变化



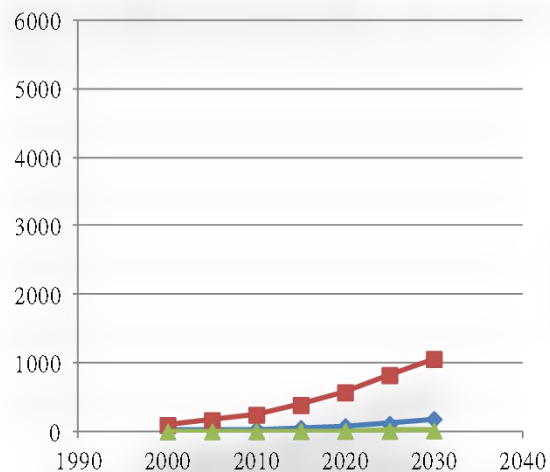
金沢市都市計画区域における世帯数



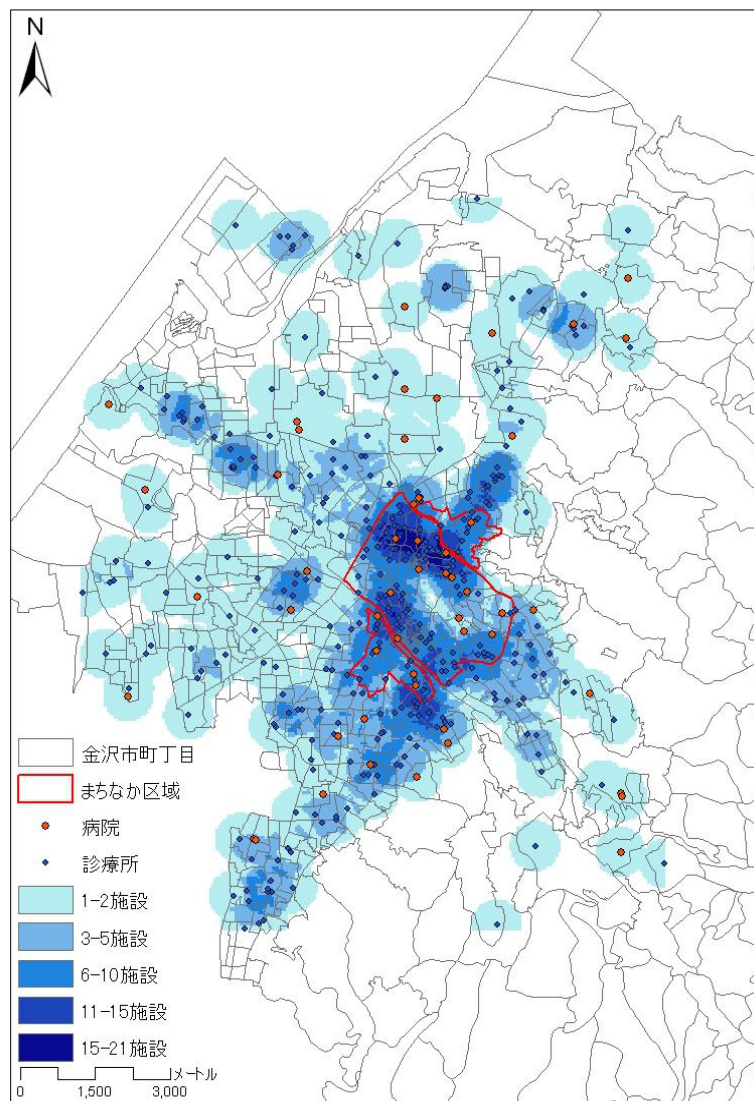
金沢市都市計画区域における高齢者世帯数



金沢市都市計画区域におけるケアセンター数



金沢市都市計画区域のケアセンター利用者数



医療施設全体点密度

医療施設密度の定義・・・

本研究用の医療施設密度は各医療施設半径500m圏の領域



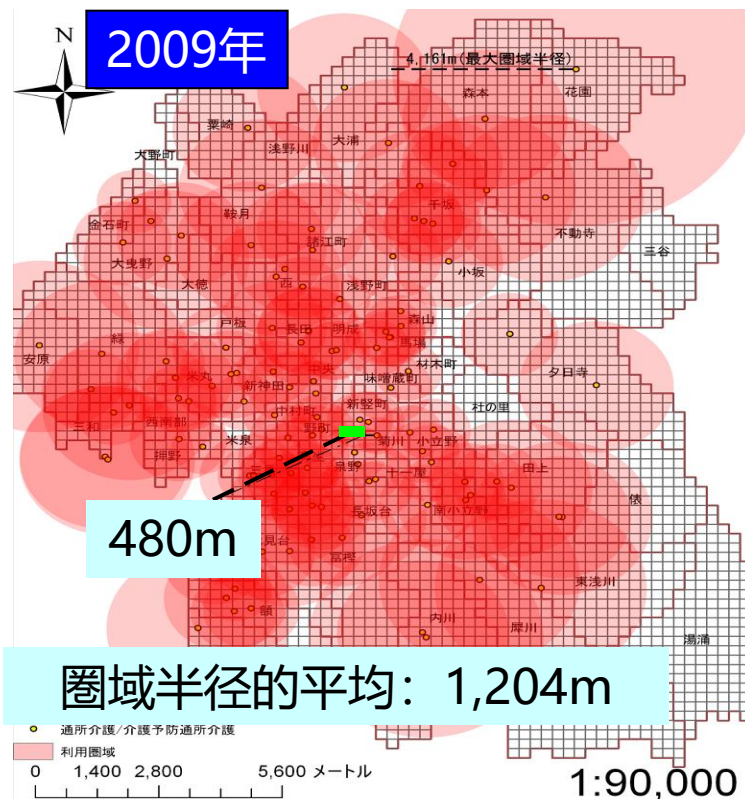
在该領域内居民可选择医療施設

- ・ 中心区内、500m圏内可選択医療施設比较多、其中有可选21施設の500m圏、利便性高。
- ・ 但是500m圏内只有1-2施設、也有医療施設利便性低的地方。
- ・ 中心区域的利便性、一般是1-2施設、500m圏内有11-15施設的地方也有。

空间边界管理到城市内部机能的调整

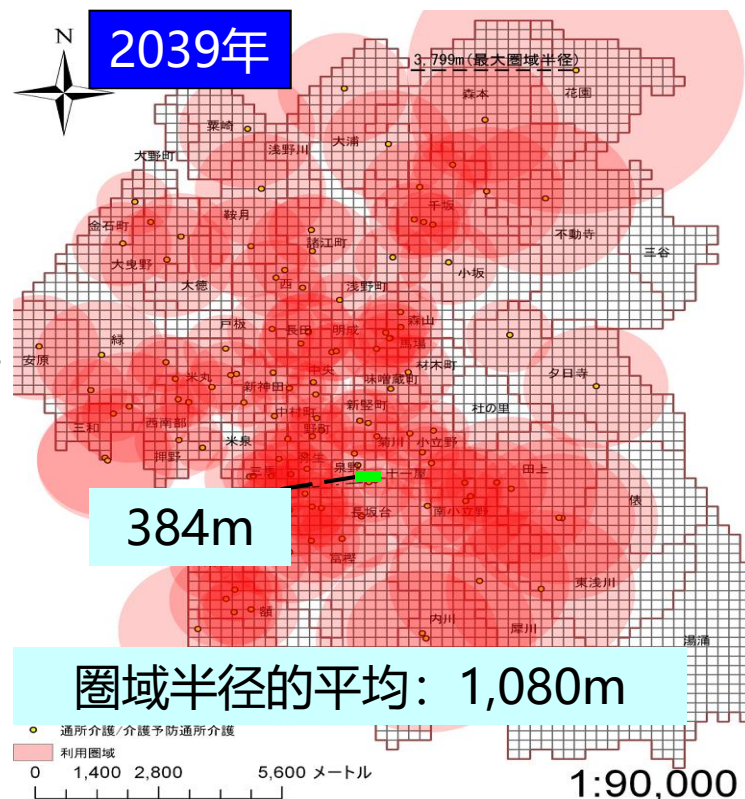
城市区医疗设施环境变化

日护理中心配置、規模適正度評價



全域:利用圏域重複地区多

郊外・山間部: 存在服务空白地带



空间边界管理到城市内部机能的调整

城市区医疗设施环境变化

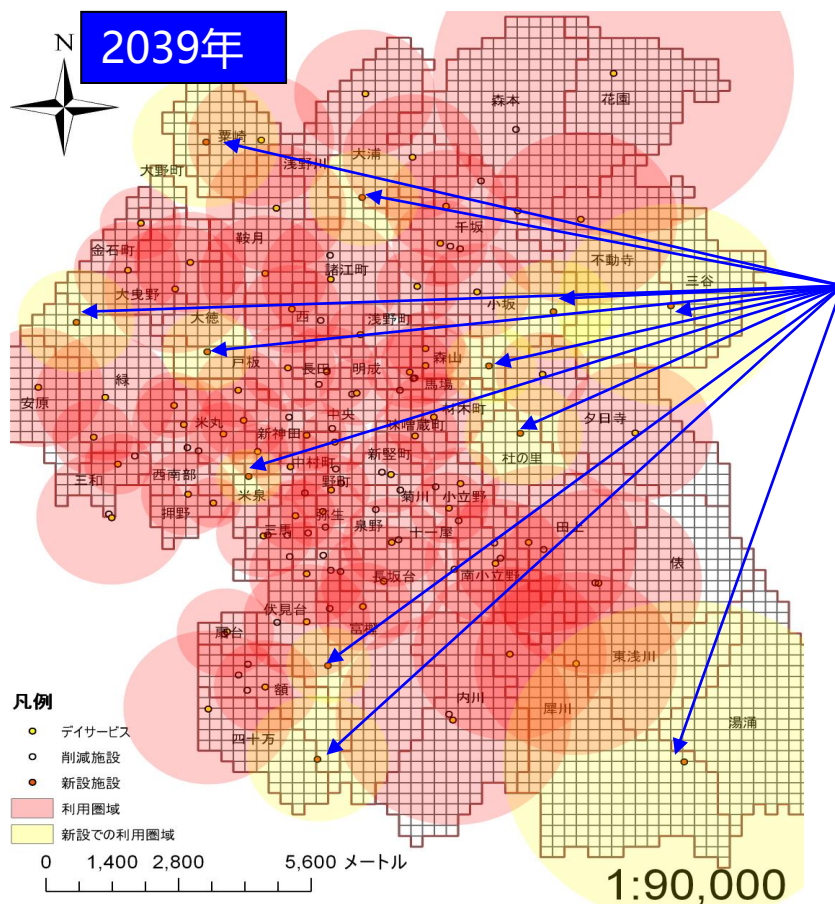
最適配置模拟

模拟結果

全113施設	2039年
利用者推計値(人)	4,959
削減施設数(施設)	47
削減許容定員(人)	3,065
新設施設数(施設)	12
新設許容定員(人)	867
許容定員推定値(人)	6,473
充足率(%)	131

利用圏域重複的地方要削減施設
サービス不够的地方要新設

新設施設定員仮定値：15～30人

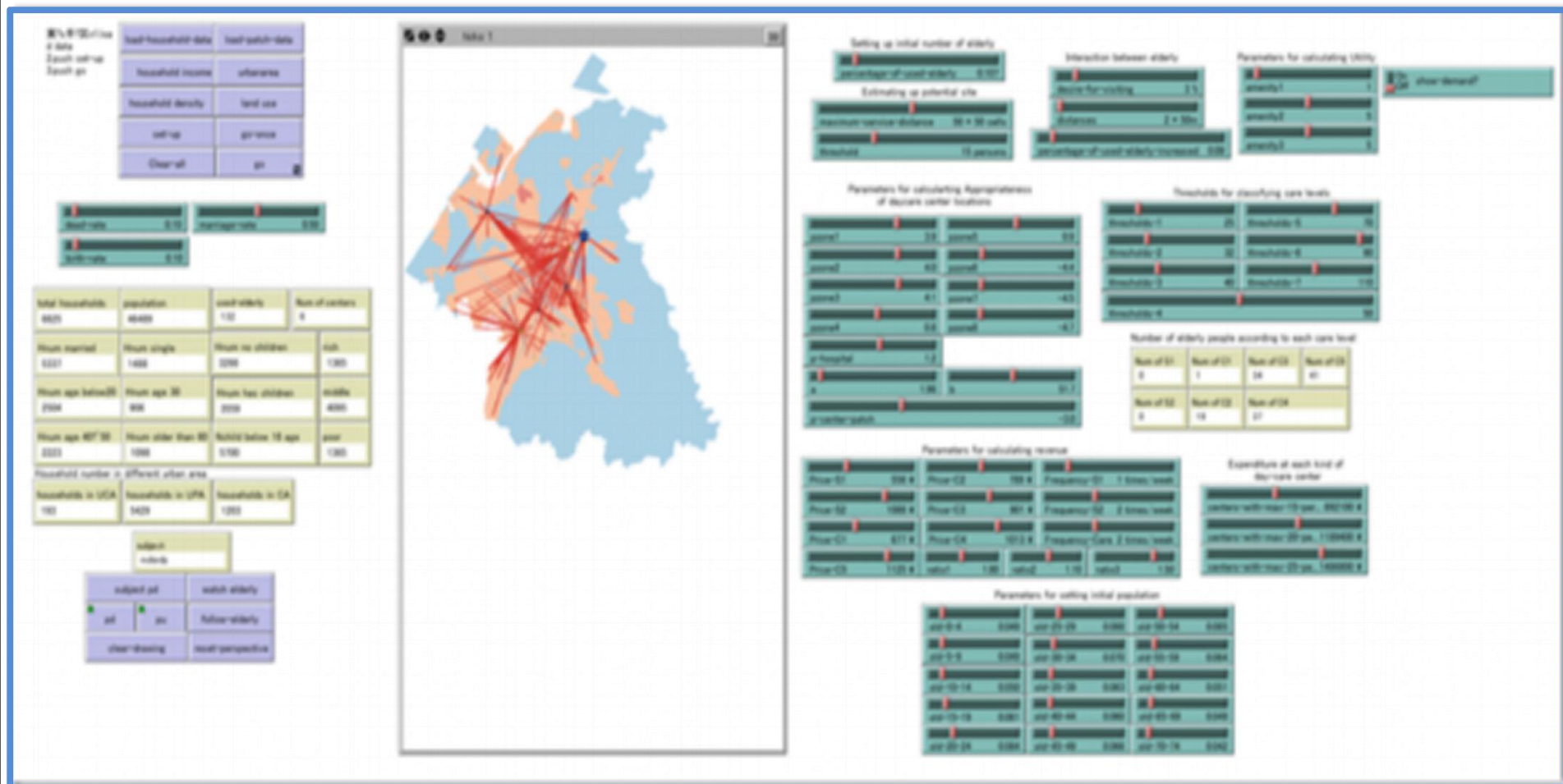


可能削減の施設：市全体47施設

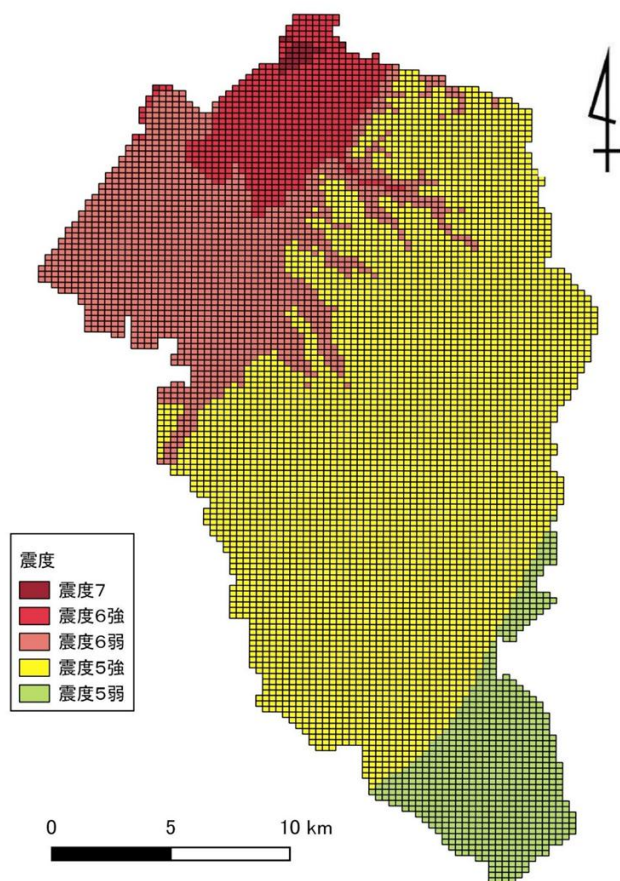
要新設施設：郊外（大浦、戸板、大野、緑、米泉、杜の里、森山、小坂、伏見台）
山間部（不動寺、犀川、四十万）

空间边界管理到城市内部机能的调整

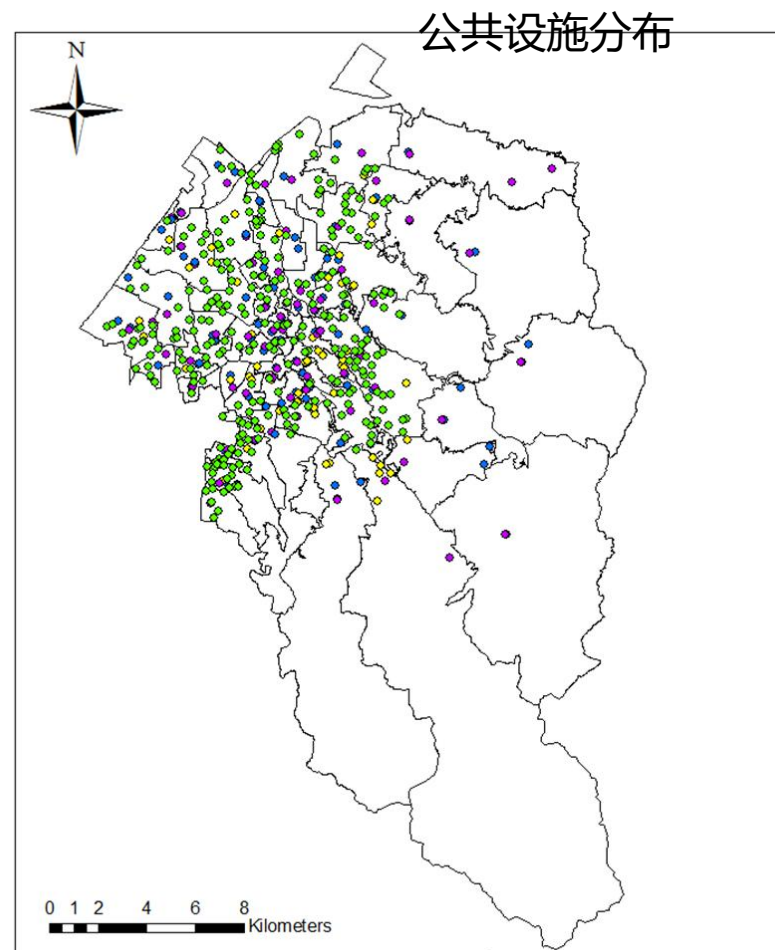
城市区医疗设施环境变化



最适配置模拟系统

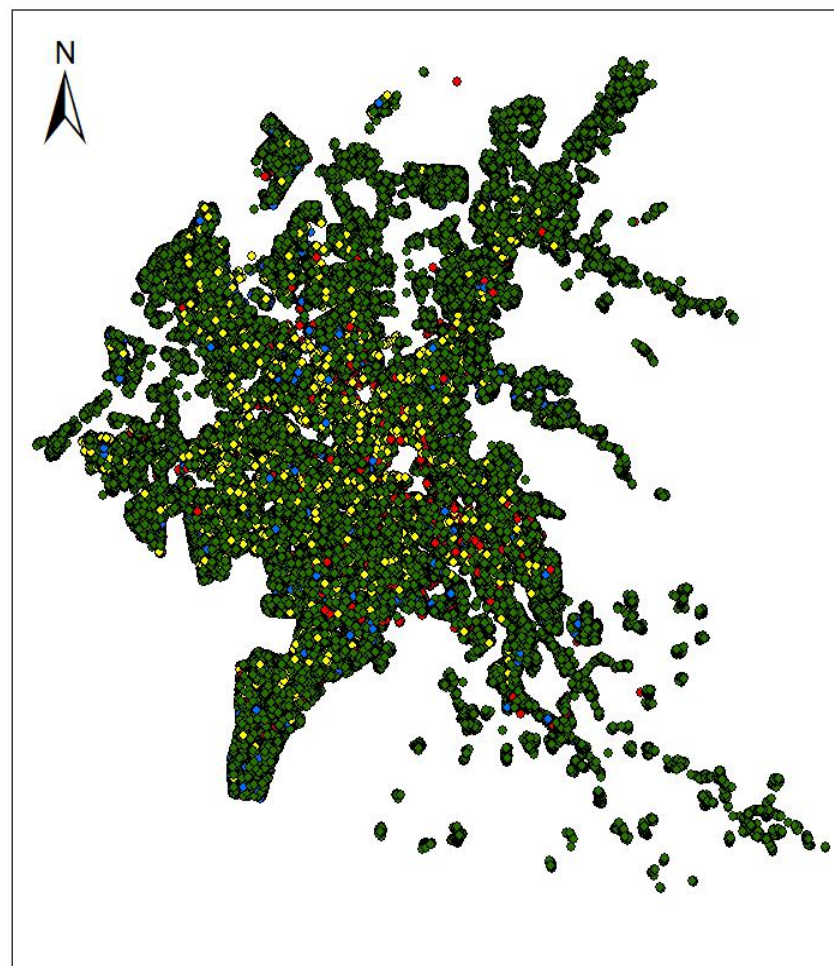


地震震度分布分析



公共设施分布

- 公園・広場
- 小学校区域
- 公民館その他
- 学校
- 拠点避難場所



0 2 4 8 Kilometers

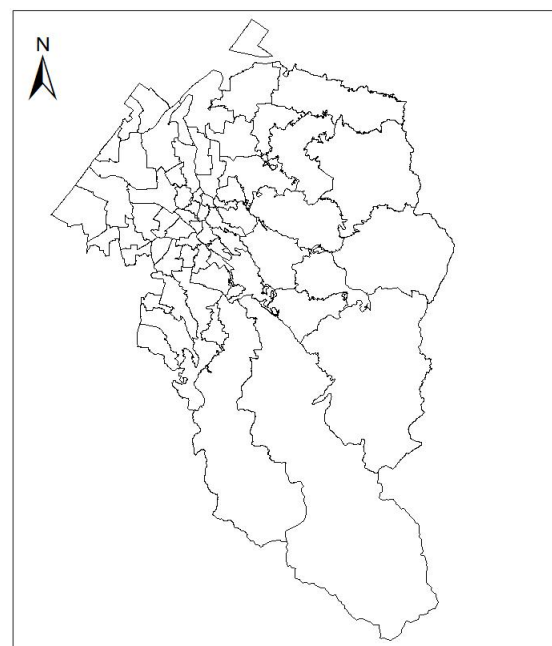
- | | | |
|---------|---------------|---------------|
| ● 軽量鉄骨造 | ● RC | ● 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| ● 鉄骨造 | ● 鉄筋コンクリート造 | ● 木造・土蔵造 |
| | ● コンクリートブロック造 | ● 木造 |

金泽市所有建筑的建筑属性

- 结构
- 建设年数
- 居住人口
- 用途

。 。 。 。

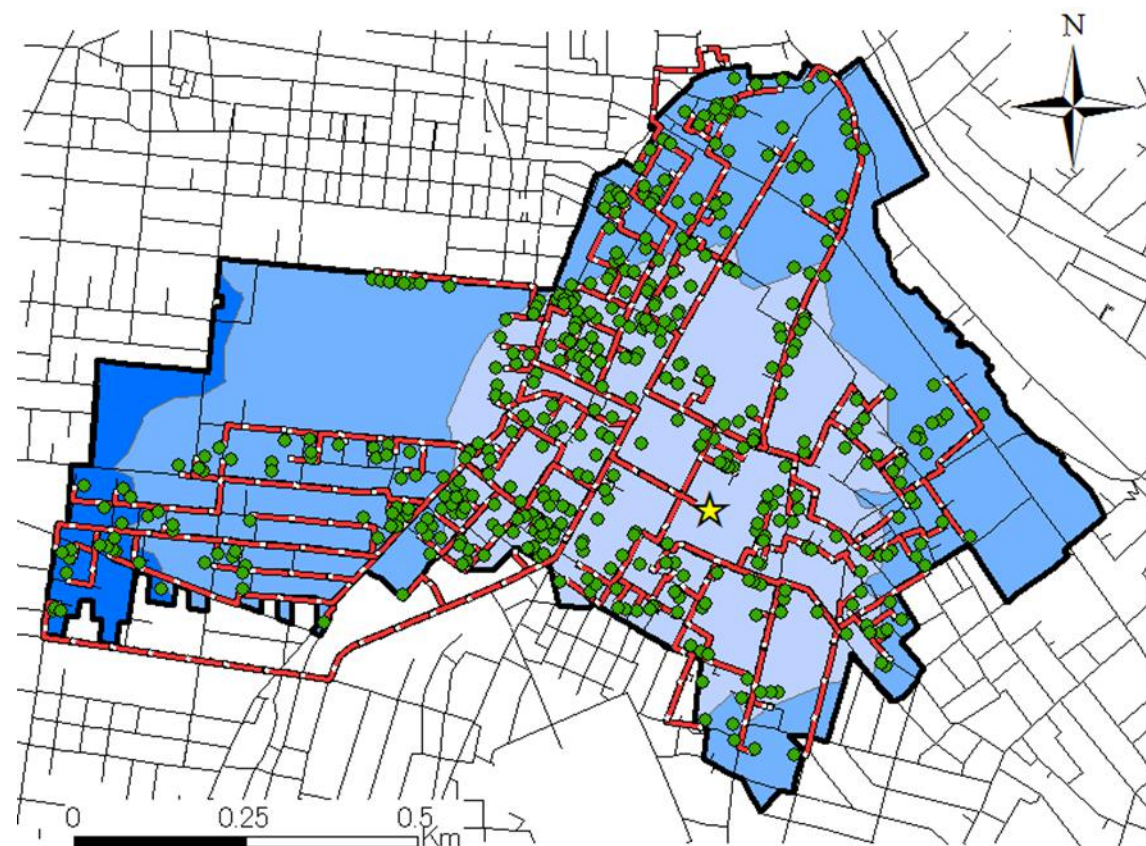
民间防灾组织分区的防灾规划分析



0 3.25 6.5 13 Kilometers

小学校区域境界

民间防灾组织分区



★ 拠点避難場所

● 倒壊する建物

— 避難ルート

— 道路

□ 小学校区域

避難場所から道のり距離での圏域

0-500m

500-1000m

1000-2000m

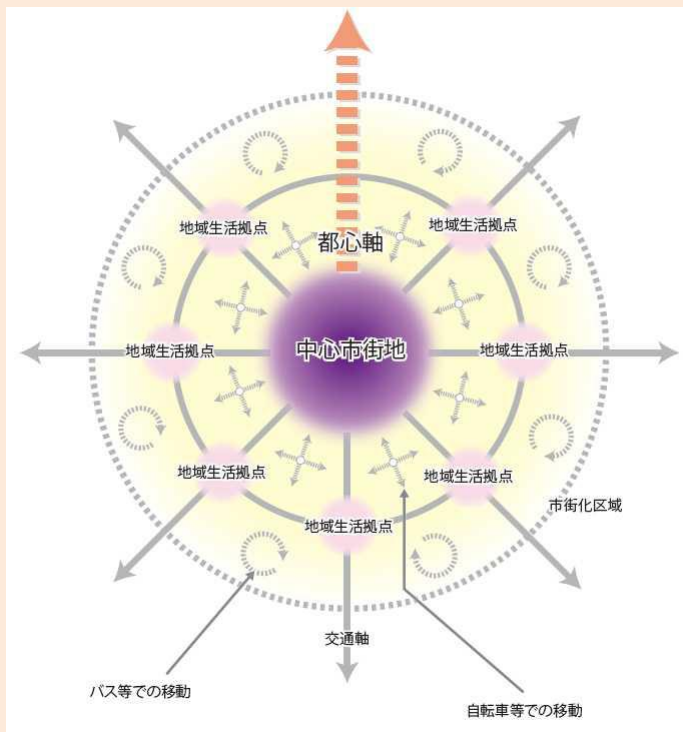
5

日本都市再生法与总体规划 立地适正规划

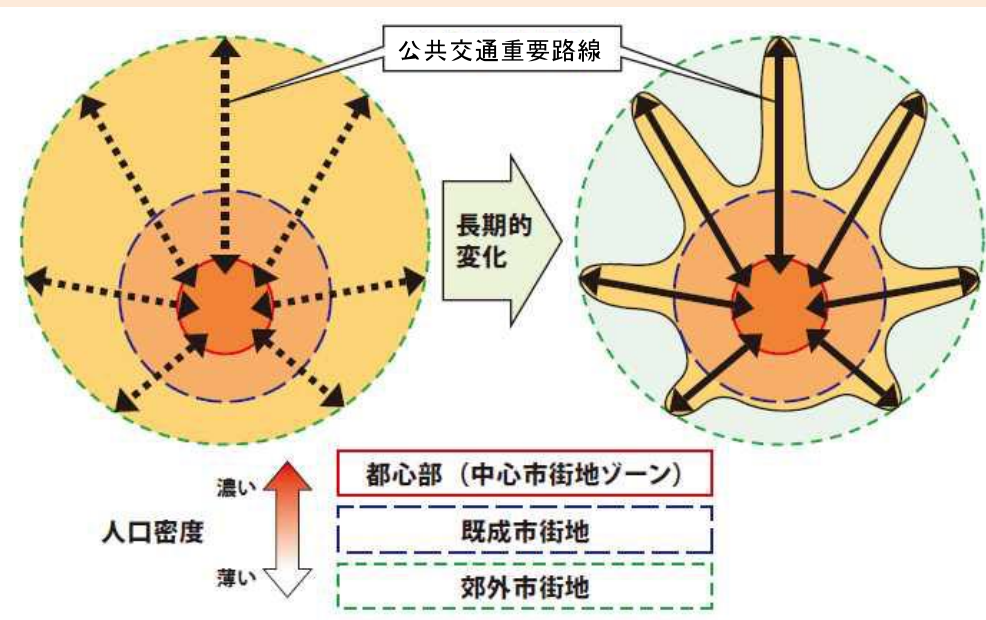
空间边界管理到城市内部机能的调整

日本国土交通省的规划理念

▼将来的な都市づくりの概念図



▼都市構造の緩やかな誘導



<国の方針>

- ・都市再生特別措置法の改正（H26.8）
→立地適正化計画の位置づけ
（コンパクトシティ+ネットワーク）

紧凑城市与网络化

空间边界管理到城市内部机能的调整

城市机能诱导地区与居住诱导地区的规划调整

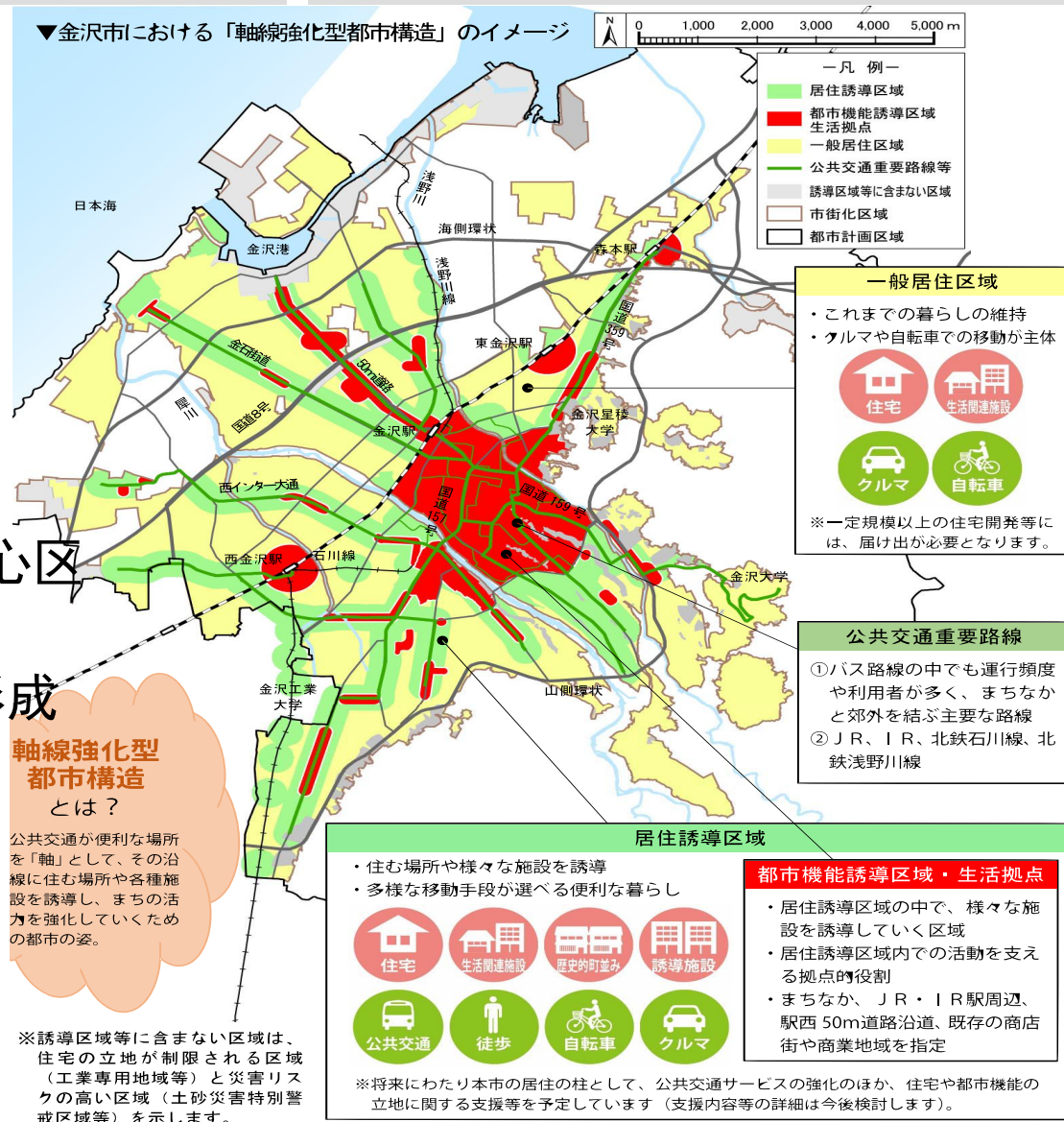
轴线强化的城市形态

1. 城市机能诱导地区

- ✓ 强化文化设施的建设
- ✓ 历史街区的保护
- ✓ 等等

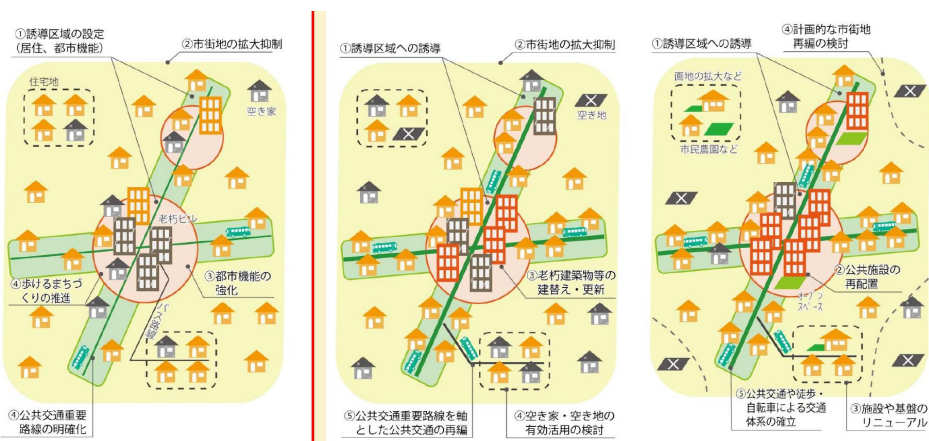
2. 居住诱导地区

- ✓ 建设生活设施形成居住中心区
- ✓ 提高公共交通的服务水平
- ✓ 300百米老龄人生活圈的形成



空间边界管理到城市内部机能的调整

城市机能诱导地区与居住诱导地区的规划调整



日常生活圈设定与城市形态

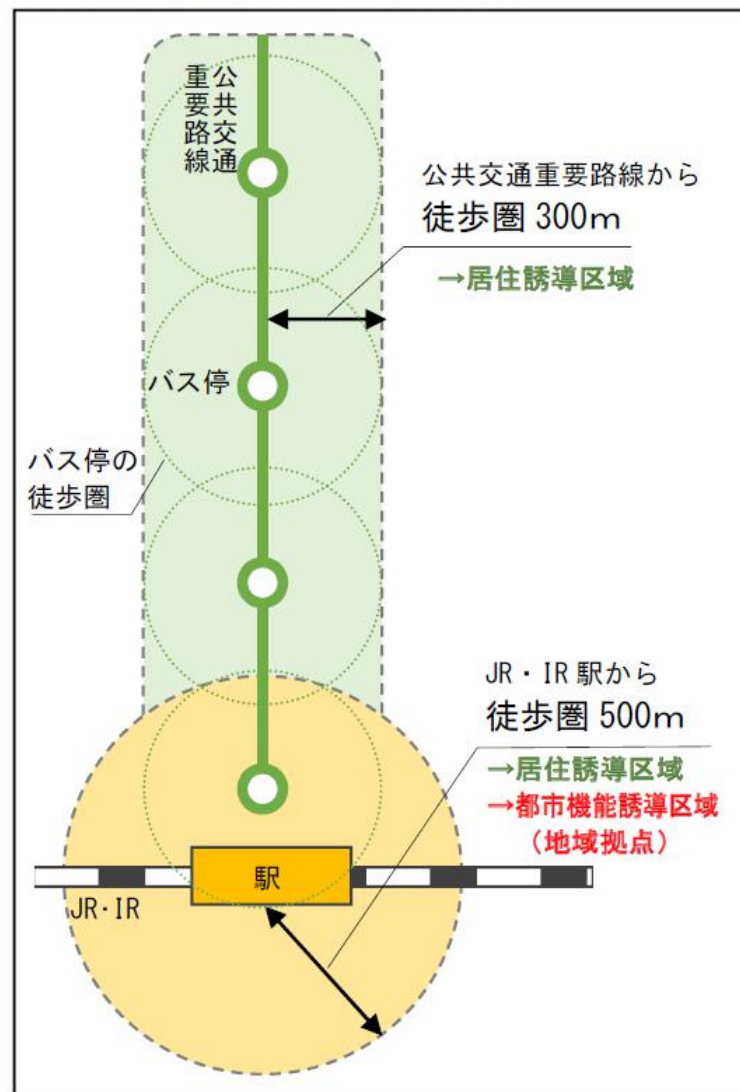
1. 城市机能诱导地区

- ✓ 强化文化设施的建设
- ✓ 历史街区的保护
- ✓ 等等

2. 居住诱导地区

- ✓ 建设生活设施形成居住中心区
- ✓ 提高公共交通的服务水平
- ✓ 300百米老龄人生活圈的形成

▼ 徒歩圏を踏まえた区域設定イメージ



5

总结

城市规划边界管理与缩退城市对策

- 都市规划区域和划线区域
- 用途地域和规划规制
- 都市再生与立地适正规划
- 地方条例，中心区居住条例，商业条例，日护理医疗设施规划，防灾规划等

金泽市充分做了规划对策，人口没有减少，保持了城市规模，最近总体规划层面做了立地适正规划，调整城市形态